# 超マルチビーム技術の検討とビーム形成実験

## 織笠光明 藤野義之

STICS に用いられるアンテナは展開鏡面とフェーズドアレー給電部から構成され、素子数とビーム数が 100 程度のマルチビームを形成する。筆者らは DBF チャネライザの機能を確認するために 部分モデルを開発した。DBF / チャネライザは柔軟にビーム形成をすることができる機能を有している。給電素子の部分モデルと反射鏡及び DBF / チャネライザを組み合わせてアンテナの放射 パターンを測定し、超マルチビーム形成機能について検討する。

## 1 まえがき

STICS の通信システムでは、ビーム数が100 程度 のマルチビームアンテナを検討している。そのとき周 波数の有効利用のため周波数再利用を基本としてい る。これを実現するアンテナは開口径が30mpクラ スの反射鏡アンテナで、打ち上げ時に収納し、軌道上 で展開するメッシュ展開反射鏡アンテナが想定される。 アンテナの給電部は100素子クラスのフェーズドアレ イアレーアンテナで Digital Beam Former (DBF) に より制御されているので、励振ウェイトに対する自由 度が高く、容易に多くのビームを作ることが可能であ る。STICS では部分モデルとして、ディジタルビー ムフォーマ/ディジタルチャネライザ(DBF/チャネ ライザ)を開発した。また16素子のアレー給電系を 開発している。ここでは超マルチビームを実現するた めの技術として、開発した DBF / チャネライザを用 い100ビーム同時にビームを形成する実験の結果と評 価について述べる。

## 2 超マルチビーム形成技術の検討

検討するアンテナのビーム数が100クラスと多く、 通常のマルチビームアンテナ(アナログ方式)ではビー ムフォーミングネットワーク(BFN)が非常に複雑と なり、衛星搭載を考慮すると質量、消費電力増大及び 排熱量増大で技術的に課題が大きい。

STICS で検討している衛星搭載アンテナは技術 試験衛星 VIII 型 (ETS-VIII)<sup>[1][2]</sup> と同じ方式である が、アレー給電部のビームフォーミングネットワーク (BFN)をDBFとしている。DBF は自由度が高く、ビー ム設定も容易で給電回路も簡素化され、質量の軽減化 も期待される。

試験には STICS で開発した小規模受信 DBF / チャ ネライザを使用した。このモデルは入力ポートが 16 で、ビーム出力ポートは 16 である。またアレー給電 部の素子が 16 となっており、実験は 16 素子アレー給

表1 検討するパラメータ	
パラメータ	設定値
軌道位置 [°E]	136.0
周波数 [MHz]	1995.1
開口径[m]	27.0
F/D	0.6
離焦点距離 [m]	1.0
ボアサイト方向 [経度°E]、[緯度°N]	東経 135.0、北緯 35.0
ビーム数	83
ビーム径 (エリア) [°]	0.45
素子数	127
素子間隔「mm]	150.0



電部を基本に DBF / チャネライザのビーム形成機能 確認を実施した。

検討項目は以下の2つである。

- (1) ビーム形成機能試験
- (2) 超マルチビーム形成試験

#### 2.1 衛星搭載面とビーム形成に関する検討

想定されるサービスエリアとアンテナを考慮し、 3-2 で想定した給電部ベースラインを元に、具体的に パラメータを設定して特性を確認する。設定した値を 表1に示す。表を元にしたアンテナパラメータを図1 に示す。

これらのパラメータからビームを日本本土及び近海 を考慮してビームを配置することを検討する。通常ア ンテナを衛星に搭載する際は東西面となる可能性が高 いので両ケースについてビームを形成することを検討 した。結果を図2、3に示す。



図 2 東面搭載時の放射パターン



図3 西面搭載時の放射パターン

図の赤線の円は設定するビーム位置を示しており、 これに基づき励振ウェイトを求めてパターン計算をし た。結果を白線のコンタ図で示す。表2に静止軌道か ら見た検討するビーム位置のアジマス、エレベーショ ン角を示す。

図の結果を比較すると、東面搭載時のパターンは東 側のパターンの特性が良く、対称性も良いことがわか る。一方西面搭載時のパターンは西側のパターン特性 が良くなっている。サイドローブを含めたパターンを 図4、5に示す。ビーム③の場合西面搭載のパターン はサイドローブレベルが東面搭載に比べ高くなってお り、西方のビームであるビーム④では東面搭載のパ ターンのサイドローブレベルが高くなっていることが わかる。これはビームごとにパラボラの使用している 箇所が異なり、給電部の近いところは離れたところよ り曲率が大きくなっている。たとえば西面にアンテナ を搭載すると、東側のビームは曲率の大きな箇所の面 を主に使用し、西方ビームは鏡面の先端の曲率の小さ な箇所を主に使用している。パターン特性の違いは使

表2 検討するビームと位置

ビーム番号	Az [deg]	El [deg]
1	-0.14	5.63
2	1.59	6.62
3	0.89	7.03
4	-2.22	3.63
5	-0.14	2.83







図5 ビーム④の放射パターン

用鏡面の曲率の違いの影響と考えられる。

以上の検討から、搭載面により東西ビームの形成の しやすさが異なることがわかった。実際の設計ではア ンテナを搭載する際に

- 西方ビーム特性を良くしたい:アンテナを西面に 搭載する。
- ●東方ビーム特性を良くしたい:アンテナを東面に 搭載する。

ことを配慮する必要があると考えられる。

### 2.2 ビーム形成機能確認

開発した DBF / チャネライザが 100 素子クラスの アレーアンテナに対しビーム形成機能を有している ことを確認するために、16 素子アレー給電部と組み 合わせて、NICT 鹿島宇宙技術センターにあるニア フィールドアンテナ測定装置 (NFM 装置) でパターン を測定する。そのパターン測定結果と反射鏡を組み合 わせて 27 m¢ の開口の 127 素子アレー給電反射鏡ア ンテナ特性を評価する。

給電部の素子数は16で、DBF/チャネライザは16 素子対応であるため、127素子のアレー給電を評価す



図6 想定するアレー給電部とサブアレー



図7 試作16素子アレー給電部とサブアレー

るために、小規模給電部部分モデルで実現可能なサブ アレーに分割して測定を行う。図6は想定するアレー 給電部とサブアレー化の説明をする図で、最大16素 子で色ごとにサブアレーのグループを示している。測 定は色ごとのグループごとに複数回実施してそれぞれ サブアレーとしてのパターンを得る。図7は実際の測 定するアレー給電部とサブアレーを対比した図である。 必要に応じて、励振素子の選定とウェイトを設定する。

検討のフローを図8に示す。測定する素子は最大 16素子のアレーであるため、図6に示すようにサブ アレー化する。サブアレー化したグループに属する素 子の励振分布は127素子アレーと同じウェイトとして サブアレーのパターンを測定する。そのためグループ ごとに16素子アレー給電部の励振ウェイトを変えて、 各グループのウェイトとして設定して測定する。各サ ブアレーのパターン測定結果を1つの素子パターンと し、これをサブアレー素子パターンとする。これらサ ブアレー素子パターンを合成して127素子アレー給電 部の放射パターンを求めるのであるが、合成の際グ ループ素子間結合は考慮していない。合成の際各サブ アレー素子の中心は測定時のサブアレー素子パターン の中心となっている。この中心がサブアレー素子の位 置となっている。この給電部パターンと 27 m Ø のパ ラボラ反射鏡を組み合わせたパターンを計算して、元 の計算のみのパターンと比較する。このときの鏡面は 図1に示すパラメータの理想パラボラを仮定して計算 した。

実験結果については3で述べる。



図8ビーム形成機能評価フロー

#### 2.3 超マルチビーム形成機能確認

STICSでは100のマルチビームを想定している。 開発したDBF/チャネライザの基本機能が同時に 100ビームを作れる機能を有しているかどうかを確認 するために、16素子アレー給電部とメッシュ反射鏡 を組み合わせ、DBF/チャネライザのチャネライザ 機能を用いて100ビームを作る実験を行った。測定は 京都大学生存圏研究所のプレーンポーラニアフィール ドアンテナ測定装置を用いた。

素子16で16ビーム対応の開発した受信用DBF/ チャネライザを用いて100ビームを形成できる機能を 確認するために、測定装置の機能を用いて7周波数同 時測定を行い確認する。ここでいう7周波同時測定と は高速に周波数を切り替えて同期させて信号を受信す る機能である。図9にパターン測定時のアレー給電部 とDBF/チャネライザの機能系統図を示す。実験は 受信用DBF/チャネライザを用いたため、ここでは 受信系に沿って説明をする。

アレー給電部には周波数f<sub>1</sub>、f<sub>2</sub>、・・・、f<sub>7</sub>の信号が 入ってくる。これを各素子で受信し、信号をそれぞれ デジタルチャネライザに送る。チャネライザでは各素 子の信号をフィルタで帯域分割し、周波数ごとに時系 列で各素子からの信号をまとめる。周波数ごとの信号 を DBF では素子ごとにあらかじめ与えられた DBF 係数を用いて処理することで、Beam1からBeam7の 信号としてとして出力する。一方100ビームを作る ためには DBF 係数を 100 種類準備する必要がある が、開発した DBF / チャネライザでは 16 ビーム分の メモリしかないため、100 ビームを同時に形成するこ とはできない。これは単にメモリを増加し、ポートを 増やせば済むことになるので、100ビーム同時形成機 能としてはメモリの値を変えて、複数回の測定で評価 しても十分機能を確認したことになる。DBF / チャ ネライザのポートは16あり、16の出力(ビーム)が可 能であるが、パターン測定装置の制約からビームごと



図 9 アレー給電部と DBF / チャネライザの機能系統図

に周波数を変えて測定している。なお DBF / チャネ ライザでは周波数が同じでも DBF 係数を変えること で DBF 処理後の出力は別のビームが取り出せる。た とえば周波数  $f_1$ の Beaml を "Beaml -a、Beaml -b、 Beaml -c・・・"と同じ周波数で異なるビーム出力を 得ることができる。

ここでは最大ビーム数7、すなわち7周波数を同時 測定し、DBF係数を変えて十数回の測定を繰り返し て100ビームパターンを得た。

## 3 実験結果と考察

ここでは超マルチビーム形成技術に関わる2つの項 目の実験結果と考察についてまとめる。実験は2種類 実施し、測定場所が異なる。それぞれ、

ビーム形成機能確認実験:鹿島宇宙技術センター

(平面ニアフィールドアンテナ測定設備) 超マルチビーム形成機能確認実験:京都大学生存圏 研究所

(プレーンポーラニアフィールドアンテナ測定設備) で実施した。特に超マルチビーム形成機能確認実験で は口径 3.3 m のメッシュ反射鏡と 16 素子給電部及び DBF / チャネライザを組み合わせて実施した。

### 3.1 ビーム形成機能確認実験

開発した DBF / チャネライザのビームを形成する 機能の確認実験を鹿島の平面 NFM 装置を用いて放 射パターン測定を行って実施した。手順は、2.2 で述 べたように最大 16 素子のサブアレーとして測定する。 サブアレーの測定した値をもとに 27 m¢ の反射鏡の 2 次放射パターンを計算してパターンと計算のみのパ ターンを比較して評価した。

図 10 に平面 NFM 装置を用いた実験の系統図を示 す。青枠で囲った箇所が電波暗室内に設置した機器で 主に給電部が設置されている。それ以外はほぼ暗室外



図10 ビーム形成機能確認実験系統図



図 11 ビーム配置とビームのカット面



受信DBF/DCは暗室外に設置

図12 サブアレーパターン測定風景

で、赤枠が DBF / チャネライザで緑枠が測定設備機 器である。検討したビームは図 2、3 で示した6 ビー ムである。図 11 に検討しているビーム配置と着目す るビームの位置及びビームのカット方向を示す。図 12 は NFM 装置でサブアレーのパターンを測定して いる様子を示している。

図 13 に測定結果と計算結果の比較を示す。ここで はビーム①、④、⑥の φ=140°方向のカット面の結果 について示す。青線が計算値で、赤線が測定結果を示 す。メインビームは計算値と測定値が良く合ってい る。またサイドローブについても -20 dB 以下でもほ ぽ合っており、ビームが形成できている。本実験結果 から DBF / チャネライザが 127 素子の励振ウェイト を設定できることを確認した。









(c) Beam ⑥のカットパターン

図13 2次放射パターン評価結果

### 3.2 超マルチビーム形成機能確認実験

DBF/チャネライザが100ビームクラスのビーム を形成できる機能を確認するために16素子アレー給 電部とメッシュ反射鏡を組み合わせ、DBF/チャネ ライザのチャネライザ機能を用いて京都大学のアンテ ナ測定設備を利用して実験を行った。測定系構成を 図14に示す。設備はプレーンポーラニアフィールド 装置であるため天井にプローブがついて1軸に駆動し、 床面の設置されたアンテナを回転させてスキャンする。 この装置は周波数を高速に切り替えて測定することで 1回のスキャンで多周波同時測定ができる機能を有し ている。この機能を利用して、1回の測定で最大7周 波数の測定を実施した。実際の測定系構成の外観を 図15に示す。

測定は実際にDBF / チャネライザのDBF 係数を 変えて異なったアレーの励振ウェイト与えて100 ビー ム相当のパターン測定を実施した。図16 にビームの 配置を示す。○はビーム位置を示しており、○の内 部の数字はビーム番号を示している。ビームはb001 ~ b100 までの赤枠で囲まれた領域の円、○の色は周



図14 超マルチビーム形成機能実験系統図



図 15 超マルチビーム形成機能実験風景

波数を示し、7 周波数、7 ビームを同時測定している。 ビーム間隔は 0.35°としている。図 17 にアンテナのパ ラメータを示す。

給電部位置は図の焦点位置から反射鏡中心方向に向 かって1.0mオフセットさせて配置している。

測定結果を図 18 に示す。測定結果から想定された ビーム位置とほぼあっている結果が得られている。図 の縦軸の振幅の値は、間隔 0.35°でビームを配置して おり、開口 3.3 mφのアンテナではビーム幅は広すぎ るため、見やすくするために、1 dBの損失までを拡 大して示している。見る角度は図 16 に示す 30°方向



図16 測定したビーム配置とカット面



図 17 測定したアンテナの外観とパラメータ

で選択したビームカットを図 18 に示している。選択 したビームのうち、カットパターンを計算値との比較 のため Beam11, 22, 79 についてサイドローブを含め て比較評価を行った結果を図 19 に示す。ほぼサイド ローブについても合っており、所望の励振ウェイトが 設定できていることがわかった。他のビームについて もほぼ同様の結果が得られており、開発した DBF / チャネライザがビーム数 100 クラスのビームを形成で



図 18 パターン測定結果 ビームとビーム位置 カット角 30°



(a) Beam11



きることが確かめられた。

## 4 まとめ

開発した DBF / チャネライザを用いて 100 素子・ 100 ビームの機能確認を実験により行った。その結果 DBF / チャネライザが 100 素子に対応してビームを 形成できること、並びに 100 ビームを同時に形成でき る機能を有することが確認された。今後はさらに搭載 化をめざし、小型化、低消費電力化を考慮しつつ、広 帯域化を検討していく予定である。

## 謝辞

本研究にあたり、京都大学 生存圏研究所の高度マ イクロ波エネルギー伝送装置の設備を利用させていた だいた、篠原先生、三谷先生をはじめ関係各位に感謝 する。

本研究は総務省の研究委託「地上/衛星共用携帯電 話システムの研究開発」により実施した。関係各位に 感謝する。



(c) Beam56



図 19 パターン測定結果 カット角 30°の放射パターン

### 【参考文献】

- 1 佐藤正樹,藤野義之,織笠光明, "軌道上における技術試験衛星 VIII型 (ETS-VIII) 搭載大型アンテナのパターン特性測定,"信学論 B, Vol.J91-B, No.12, pp.1641–1643 2088-12.
- 2 佐藤正樹,織笠光明,藤野義之, "軌道上における ETS- 咖衛星の大型ア ンテナ放射パターンの評価,"信学論, B, Vol.J94-B, No.3 pp344-352, 2011-3.
- 3 織笠光明, 佐藤正樹, 山本伸一, 川崎和義, 藤野義之, "大型反射鏡ア ンテナの放射パターン補正実験,"情報通信研究機構研究報告, Vol.60, No.1, pp73-85, 2014.
- 4 T. Orikasa, Y. Fujino, M. Satoh, and H. Tsuji, "Measurement experiment and evaluation of radiation patterns of the mesh reflector antenna mounted on communication satellite for hybrid mobile communication system," 63rd International Astronautical Congress, IAC-12-B2.2.6, Oct. 2012.
- 5 織笠光明,藤野義之, 辻宏之, "地上衛星共用携帯電話システム用搭載ア ンテナの反射鏡と DBF / チャネライザ組み合わせ試験,"電子情報通信 学会無線電力伝送研究会, WPT-2012-45, May 2013.

博士 (工学) 衛星通信、アンテナ



**織笠光明** (おりかさ てるあき) ワイヤレスネットワーク研究所宇宙通信シス テム研究室主任研究員



藤野義之 (ふじの よしゆき) 東洋大学理工学部電気電子情報工学科教授/ 元ワイヤレスネットワーク研究所宇宙通信シ ステム研究室主任研究員 (~ 2013年4月) 博士(工学) 衛星通信、アンテナ、無線電力伝送